

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績（経費内訳）	⑤事業始期	⑦事業費（円）	⑨成果目標	⑩効果・検証
					⑥事業終期	⑧うち交付金（円）		
1	価格高騰緊急支援給付金	価格高騰対応重点支援地方創生臨時交付金における低所得世帯支援枠を活用し、物価高騰の負担が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）へ70千円を支給し経済的な負担を軽減する。	令和5年度分の住民税非課税世帯	令和5年度分の住民税非課税世帯 92世帯×70千円のうち令和6年度計画分 事業費952千円 事務費 34千円	R6.3	1,054,000	92世帯への支援（対象世帯数の100%）	70千円×92世帯のうち令和6年度計画分952千円
					R6.5	986,000		
2	価格高騰緊急支援給付金（均等割りのみ・子ども加算）（事務費）	価格高騰対応重点支援地方創生臨時交付金における低所得世帯支援枠を活用し、物価高騰の負担が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）へ支給するための事務費。		事務費 758千円	R6.8	762,000		事務費 785千円
					R6.10	785,000		
3	暮らし応援商品券交付事業（第8弾）	原油価格・物価高騰の影響により村内の消費者は多大な影響を受けている。村内限定の商品券を村民に発行し支援を行うことで、村民の生活維持を図る。6	村民、事務委託業者、印刷事業者	発行総額：6,300千円（630人×10千円（額面500円×20枚）） 事務委託費：800千円	R7.2	7,100,000	商品券使用率を100%にする	630人に10千円分の商品券を発行 発行総額：6,300千円（630人×10千円（額面500円×20枚）） 事務委託費：800千円 利用期間：約4ヶ月
					R7.7	7,100,000		

4								
5								

